

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5 第1項の表の第1号
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	2026年1月14日
【中間会計期間】	第6期中(自2025年6月1日至2025年11月30日)
【会社名】	株式会社ロゴスホールディングス
【英訳名】	LOGOS HOLDINGS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 雄一
【本店の所在の場所】	北海道帯広市東三条南十三丁目2番地1 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	北海道札幌市中央区北五条西二丁目5番地 JRタワーオフィスプラザさっぽろ16F
【電話番号】	011-600-1300
【事務連絡者氏名】	常務取締役 経理部部長 岩永 武也
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第5期 中間連結会計期間	第6期 中間連結会計期間	第5期
会計期間	自 2024年6月1日 至 2024年11月30日	自 2025年6月1日 至 2025年11月30日	自 2024年6月1日 至 2025年5月31日
売上高 (千円)	12,854,215	20,292,814	36,269,311
経常利益又は経常損失( ) (千円)	626,189	187,120	404,393
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( ) (千円)	433,680	187,971	199,832
中間包括利益又は包括利益 (千円)	441,802	180,084	193,202
純資産額 (千円)	2,771,591	3,064,863	3,406,595
総資産額 (千円)	15,087,292	22,788,258	21,122,677
1株当たり当期純利益又は1株当たり 中間純損失( ) (円)	111.14	48.00	51.14
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期) 純利益 (円)	-	-	50.80
自己資本比率 (%)	18.4	13.4	16.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,961	300,920	1,994,728
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,043	428,895	2,497,807
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	410,819	707,918	2,871,041
現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高 (千円)	4,414,790	6,831,420	6,845,430

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。  
 2. 潜在株式調整後 1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、賃上げの拡大や雇用環境の改善を背景に個人消費は底堅く推移いたしました。一方で、海外経済減速の影響や米国の関税政策等、外需を取り巻く不安定要因が続き、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属する住宅市況においては、2025年4月施行の建築基準法改正により、省エネルギー基準適合の義務化、4号特例の縮小等の法改正が行われ、これに伴い木造戸建て2階建てや延べ面積200m<sup>2</sup>超の住宅について構造計算が義務化されました。これにより建築確認申請の審査要件が大幅に増加し、審査期間の長期化が継続しております。この影響を受け、2025年6月から11月までの新設住宅着工戸数（持家）は前年同期比10.2%減となり、低调に推移いたしました。

このような事業環境下において、当社グループは制度改正や審査遅延の影響を踏まえ、設計体制の強化や申請資料の事前精査、施工スケジュールの見直し等を通じ、安定的な住宅供給体制の整備に努めてまいりました。加えて、成長戦略の一環として、2025年5月に愛知県名古屋市に新店舗を開設し、同年6月から8月にかけて北海道旭川市・中標津町・千歳市において店舗のリニューアルを実施しました。さらに、2025年10月には三重県四日市市に新店舗を開設するなど、今後も積極的な成長投資を推進し、エリア拡大及びシェア拡大による引渡棟数の増加を通じて、売上規模の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当中間連結会計期間の経営成績は、坂井建設株式会社のグループインに加え、前期までにオープンした新店舗が今期の収益に寄与し始めたこと等により、引渡棟数が増加したことから、売上高20,292,814千円（前年同期比57.9%増）、売上総利益3,621,978千円（前年同期比78.6%増）となりました。一方で、販売費及び一般管理費は、新規出店の収益貢献まで一定のリードタイムを要し、人件費や広告宣伝費などの費用が先行したことにより、3,744,776千円（前年同期比43.4%増）と増加いたしました。この結果、営業損失は122,797千円（前年同期は営業損失583,781千円）、経常損失は187,120千円（前年同期は経常損失626,189千円）、税金等調整前中間純損失は192,323千円（前年同期は税金等調整前中間純損失626,745千円）、親会社株主に帰属する中間純損失は187,971千円（前年同期は親会社株主に帰属する中間純損失433,680千円）となりました。

なお、当社グループの住宅事業は、工事の着工から引渡までの期間が短い契約が多いため、収益を引渡時点で計上する物件が主となっており、また、第4四半期に物件の引渡が増加することから、第4四半期に売上高が集中する傾向があります。

また、当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントのため、セグメント別の記載は省略いたします。

## 財政状態の状況

### (資産)

当中間連結会計期間末における資産の合計は、前連結会計年度末と比較すると1,665,581千円増加し、22,788,258千円となりました。これは流動資産が1,206,073千円増加して15,557,813千円、固定資産が459,507千円増加して7,230,445千円となったことによるものであります。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が330,032千円減少した一方で、未成工事支出金が1,300,829千円、仕掛販売用不動産が429,809千円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、のれんが153,652千円減少する一方で、建物及び構築物(純額)が542,461千円、繰延税金資産が156,003千円増加したことによるものであります。

### (負債)

当中間連結会計期間末における負債の合計は、前連結会計年度末と比較すると2,007,313千円増加し、19,723,395千円となりました。これは流動負債が1,225,815千円増加して14,027,702千円、固定負債が781,498千円増加して5,695,693千円となったことによるものであります。

流動負債の増加の主な要因は、工事未払金が762,012千円及び未払金が336,106千円減少した一方で、未成工事受入金が2,440,177千円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が250,000千円、長期借入金が496,892千円増加したことによるものであります。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の合計は、前連結会計年度末と比較すると341,732千円減少し、3,064,863千円となりました。

純資産の減少の主な要因は、配当金の支払い及び親会社株主に帰属する中間純損失により利益剰余金が365,362千円減少したことによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末比14,009千円減少し、6,831,420千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は、300,920千円（前年同期は353,961千円の使用）となりました。主な要因は、未成工事受入金の増加2,440,177千円があった一方で、棚卸資産の増加1,801,810千円及び法人税等の支払220,306千円に加え、税金等調整前中間純損失を192,323千円計上したことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、428,895千円（前年同期は118,043千円の使用）となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出755,300千円があった一方で、定期預金の払戻による収入366,022千円があったことによるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は、707,918千円（前年同期は410,819千円の獲得）となりました。主な要因は、長期借入による収入1,165,000千円及び社債の発行による収入245,729千円があった一方で長期借入金の返済による支出537,678千円及び配当金の支払175,542千円があったためであります。

## 3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,400,000
計	15,400,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2026年1月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,923,885	3,923,885	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	3,923,885	3,923,885		

(注) 提出日現在の発行数には、2026年1月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2025年10月17日 (注)	10,537	3,923,885	7,871	107,277	7,871	678,277

(注)譲渡制限付株式報酬としての有償第三者割当による増加であります。

発行価格 1,494円

資本組入額 747円

割当先 当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び使用人 27名

(5) 【大株主の状況】

2025年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合	東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 丸の内二丁目ビル6階	1,987,452	50.65
株式会社チキンシープ（注）	東京都中央区銀座六丁目13番9号 bizcube	305,653	7.79
ノースパシフィック株式会社	北海道札幌市中央区南八条西8丁目523番地	195,300	4.98
池田 雄一	北海道札幌市中央区	85,421	2.18
坂井 義栄	新潟県三条市	62,936	1.60
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目13-1)	56,400	1.44
嶋崎 弘之	東京都大田区	54,900	1.40
ロゴスホールディングス従業員持株会	北海道札幌市中央区北五条西2丁目5 JRタワーオフィスプラザさっぽろ16F	51,400	1.31
楽天証券株式会社共有口	東京都港区南青山2丁目6番21号	36,200	0.92
株式会社BOSS	東京都中央区銀座六丁目13番9号 bizcube	35,300	0.90
計		2,870,962	73.17

(注) 株式会社チキンシープは、当社代表取締役社長である池田雄一が実質的に保有する会社であります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,919,300	39,193	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 4,585		
発行済株式総数	3,923,885		
総株主の議決権		39,193	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年6月1日から2025年11月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、三優監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位 : 千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,161,453	6,831,420
完成工事未収入金等	360,296	221,133
販売用不動産	3,935,473	4,023,207
仕掛販売用不動産	820,232	1,250,042
未成工事支出金	1,473,660	2,774,490
原材料及び貯蔵品	44,913	28,349
その他	555,710	429,168
流動資産合計	14,351,739	15,557,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,390,234	1,932,696
土地	1,415,468	1,415,953
その他（純額）	283,026	216,708
有形固定資産合計	3,088,729	3,565,357
無形固定資産		
のれん	2,921,708	2,768,055
その他	61,472	60,156
無形固定資産合計	2,983,180	2,828,211
投資その他の資産		
繰延税金資産	443,792	599,796
その他	255,233	237,079
投資その他の資産合計	699,026	836,876
固定資産合計	6,770,937	7,230,445
資産合計	21,122,677	22,788,258

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
工事未払金	4,022,151	3,260,139
短期借入金	1,895,382	1,930,839
1年内返済予定の長期借入金	1,014,215	1,144,644
未払金	979,430	643,324
未払法人税等	226,933	150,352
未成工事受入金	3,301,734	5,741,911
預り金	399,398	168,844
賞与引当金	46,846	112,934
完成工事補償引当金	504,808	514,663
資産除去債務	9,002	2,957
その他	401,983	357,089
<b>流動負債合計</b>	<b>12,801,887</b>	<b>14,027,702</b>
<b>固定負債</b>		
社債	-	250,000
長期借入金	4,712,547	5,209,439
繰延税金負債	39,642	47,604
退職給付に係る負債	26,793	23,576
資産除去債務	113,286	131,706
その他	21,925	33,365
<b>固定負債合計</b>	<b>4,914,194</b>	<b>5,695,693</b>
<b>負債合計</b>	<b>17,716,081</b>	<b>19,723,395</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	99,406	107,277
資本剰余金	1,423,076	1,430,947
利益剰余金	1,873,535	1,508,172
<b>株主資本合計</b>	<b>3,396,018</b>	<b>3,046,398</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>為替換算調整勘定</b>	<b>10,577</b>	<b>18,465</b>
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>10,577</b>	<b>18,465</b>
<b>純資産合計</b>	<b>3,406,595</b>	<b>3,064,863</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>21,122,677</b>	<b>22,788,258</b>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
売上高	12,854,215	20,292,814
売上原価	10,826,777	16,670,835
売上総利益	2,027,437	3,621,978
販売費及び一般管理費	1 2,611,219	1 3,744,776
営業損失( )	583,781	122,797
営業外収益		
受取利息及び配当金	456	5,069
違約金収入	3,330	6,248
手数料収入	3,027	616
寄付金収入	2,610	-
その他	3,493	10,859
営業外収益合計	12,917	22,794
営業外費用		
支払利息	25,889	63,653
為替差損	1,264	1,538
支払手数料	12,715	12,673
上場関連費用	9,890	-
その他	5,564	9,251
営業外費用合計	55,325	87,116
経常損失( )	626,189	187,120
特別利益		
固定資産売却益	43	90
特別利益合計	43	90
特別損失		
固定資産除却損	600	224
リース解約損	-	5,068
特別損失合計	600	5,292
税金等調整前中間純損失( )	626,745	192,323
法人税等	193,065	4,351
中間純損失( )	433,680	187,971
親会社株主に帰属する中間純損失( )	433,680	187,971

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純損失( )	433,680	187,971
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,121	7,887
その他の包括利益合計	8,121	7,887
中間包括利益	441,802	180,084
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	441,802	180,084
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純損失( )	626,745	192,323
減価償却費	61,952	110,777
株式報酬費用	3,808	7,722
固定資産売却損益(は益)	43	90
固定資産除却損	600	224
のれん償却額	46,579	153,652
賞与引当金の増減額(は減少)	-	66,087
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	4,313	9,855
受取利息及び受取配当金	456	5,069
支払利息	25,889	63,653
売上債権の増減額(は増加)	14,095	138,890
棚卸資産の増減額(は増加)	1,383,260	1,801,810
仕入債務の増減額(は減少)	58,715	762,012
未成工事受入金の増減額(は減少)	2,071,853	2,440,177
未払金の増減額(は減少)	127,102	116,796
未払費用の増減額(は減少)	16,132	2,900
預り金の増減額(は減少)	8,650	230,554
未払又は未収消費税等の増減額	301,749	5,286
その他	36,660	33,460
<b>小計</b>	<b>86,342</b>	<b>142,887</b>
利息及び配当金の受取額	456	5,069
利息の支払額	25,173	59,237
法人税等の支払額	416,078	220,306
法人税等の還付額	491	116,892
その他	-	451
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>353,961</b>	<b>300,920</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	76,388	755,300
有形固定資産の売却による収入	272	90
無形固定資産の取得による支出	-	10,200
定期預金の増減額(は増加)	-	366,022
その他	41,927	29,508
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>118,043</b>	<b>428,895</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	43,254	35,457
長期借入れによる収入	600,000	1,165,000
長期借入金の返済による支出	313,636	537,678
社債の発行による収入	-	245,729
株式の発行による収入	103,807	-
配当金の支払額	-	175,542
支払手数料の支払額	12,715	12,673
上場関連費用の支出	9,890	-
その他	-	12,373
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>410,819</b>	<b>707,918</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,121	7,887
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	69,306	14,009
現金及び現金同等物の期首残高	4,484,097	6,845,430
<b>現金及び現金同等物の中間期末残高</b>	<b>4,414,790</b>	<b>6,831,420</b>

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

当中間連結会計期間より、連結子会社である坂井建設株式会社の決算日を12月31日から5月31日に変更し連結決算日と同一としております。この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間における当該連結子会社の会計期間は8ヶ月となっており、決算期変更に伴う影響額は中間連結損益計算書を通じて調整しております。なお、当該子会社の2025年4月1日から2025年5月31日の売上高は1,075,700千円、営業損失は11,762千円、経常損失及び税金等調整前中間純損失は4,086千円であります。

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

保証債務

顧客について、金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
住宅購入者のためのつなぎ融資に対する債務保証	2,073,632千円	4,161,271千円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
広告宣伝費	489,241千円	733,468千円
給料及び手当	670,172 " "	942,439 " "
賞与	36,530 " "	115,560 " "
賞与引当金繰入額	- " "	49,789 " "
退職給付費用	4,690 " "	8,578 " "
のれん償却額	46,579 " "	153,652 " "

2 売上高の季節的変動

前中間連結会計期間(自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)

当社グループは、工事の完成・物件の引渡しが第4四半期連結会計期間に集中している傾向があるため、第4四半期連結会計期間に売上高が集中する季節的変動があります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)
現金及び預金	4,414,790千円	6,831,420千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- "	- "
現金及び現金同等物	4,414,790千円	6,831,420千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、株式会社東京証券取引所より上場承認を受け、2024年 6月28日に東京証券取引所グロース市場に株式を上場いたしました。この株式上場に当たり、2024年 6月27日付で有償一般募集（ブックビルディング方式による募集）による増資の払込みを受けました。加えて2024年 9月18日開催の当社取締役会決議に基づき、2024年10月17日付で譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行を行っております。この結果、当中間連結会計期間において資本金が60,401千円、資本準備金が60,401千円増加し、当中間連結会計期間末において資本金が99,406千円、資本剰余金が1,423,076千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年 7月15日 取締役会	普通株式	利益剰余金	177,390	45.33	2025年 5月31日	2025年 8月13日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、住宅販売事業及びこれに付随する事業がほとんどを占めており、実質的に単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2024年 6月 1日 至 2024年11月30日)

(単位：千円)

売上種類別	合計
工事請負契約	9,535,756
不動産売買契約	3,025,916
その他顧客との契約から生じた収益 (注) 1	281,851
顧客との契約から生じる収益	12,843,523
その他の収益 (注) 2	10,691
外部顧客への売上高	12,854,215

(注) 1. 「その他顧客との契約から生じた収益」は、顧客から受け取る手数料収入等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

当中間連結会計期間(自 2025年 6月 1日 至 2025年11月30日)

(単位：千円)

売上種類別	合計
工事請負契約	16,181,852
不動産売買契約	3,799,874
その他顧客との契約から生じた収益 (注) 1	284,173
顧客との契約から生じる収益	20,265,900
その他の収益 (注) 2	26,914
外部顧客への売上高	20,292,814

(注) 1. 「その他顧客との契約から生じた収益」は、顧客から受け取る手数料収入等であります。

2. 「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づく不動産賃貸収入であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
1 株当たり中間純損失( )	111円14銭	48円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	433,680	187,971
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	433,680	187,971
普通株式の期中平均株式数(株)	3,902,261	3,915,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

2025年7月15日開催の取締役会において、2025年5月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	177,390千円
1株当たりの金額	45.33円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2025年8月13日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年1月13日

株式会社ロゴスホールディングス  
取締役会 御中

三優監査法人

札幌事務所

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 岡島 信平

指定社員  
業務執行社員

公認会計士 小田 和宏

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ロゴスホールディングスの2025年6月1日から2026年5月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年6月1日から2025年11月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ロゴスホールディングス及び連結子会社の2025年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 繼続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。